

JIA

2023年12月期 第3四半期 連結決算説明資料

2023年10月31日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

証券コード7172



<https://www.jia-ltd.com>

1. 会社概要	P03～P08
2. 2023年12月期 第3四半期 決算概要	P09～P19
3. 2023年12月期 業績予想	P20～P21
4. 成長戦略	P22～P30
5. 株主還元	P31～P33
6. トピックス	P34～P36

(参考)2024-2026 中期経営計画

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



(参考)過年度の決算実績データ

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



1. 会社概要

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、
企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、
当社の提供する金融商品・サービスを通じて、
企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、
ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、
持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことに
チャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。



会社概要



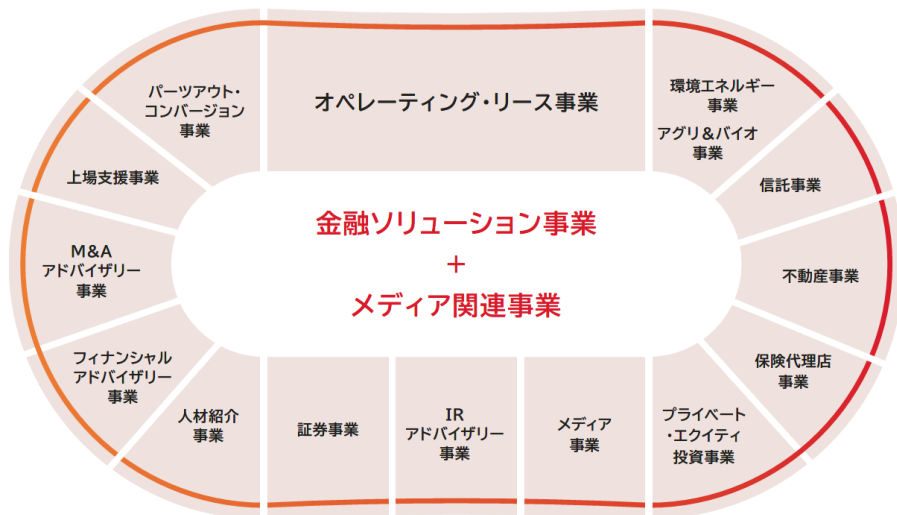
2023年9月30日時点

商号	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
代表者	代表取締役 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
グループ事業内容	金融ソリューション事業、メディア関連事業
資本金	11,716百万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード:7172)
社員数	単体:162名、連結:249名
取引金融機関	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行等 計73社
主な株主	2023年6月末現在の上位株主 (持株比率 66.4% 自己株式除く) こうどうホールディングス(24.5%) 白岩直人(22.8%) 日本カストディ銀行(信託口)(10.5%) 日本マスタートラスト信託銀行(信託口)(5.7%) 石川禎二(1.5%) 村田吉隆(1.5%)
監査法人	太陽有限責任監査法人

グループ事業概要

当社グループは、全国の銀行・証券会社などの金融機関、及び税理士・会計事務所とのネットワークを通じ、投資家である全国の中堅・中小企業の皆様に、独自性のある金融商品(日本型オペレーティング・リース/JOL、JOLCO)を組成・販売する、オペレーティング・リース事業を主力事業として展開しております。

オペレーティング・リース事業以外に、中堅・中小企業における人材や後継者不足などの課題解決、並びに持続的な成長に向けたファイナンスや戦略立案サポートなど、総合的なソリューションサービスを提供しております。



主なグループ会社概要

法人名	議決権比率	事業内容
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	—	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境エネルギー事業 ■ フィナンシャルアドバイザー事業 ■ M&Aアドバイザー事業 ■ 上場支援事業 ■ 人材紹介事業 ■ 不動産事業 ■ プライベート・エクイティ投資事業

| 子会社 |

JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業 ■ パーツアウト・コンバージョン事業 ■ 環境エネルギー事業 ■ 生命保険、損害保険代理店事業
JLPS Ireland Limited	100%	■ オペレーティング・リース事業
フィンスパイア株式会社	100%	■ オペレーティング・リース事業
JIA信託株式会社	100%	■ 信託事業
JIA証券株式会社	100%	■ 証券事業
JIA河野コンサル株式会社	60%	■ 事業承継コンサルティング事業
株式会社日本証券新聞社	100%	■ 日本証券新聞の発行事業 ■ IRアドバイザー事業

| 持分法適用会社 |

Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	25%	<ul style="list-style-type: none"> ■ Airbusグループ等との合併会社 ■ 投資家への販売を前提とした航空機リース案件の調達
JIA Aviation Finance 合同会社	47.5%	■ 航空機に対するファイナンス事業

2023年9月30日時点

グループ沿革

設立	JIA	2006年	当社設立。海上輸送コンテナオペレーティング・リース事業開始
	JIA	2007年	M&Aアドバイザー事業開始
	Fins	2007年	CAIJ(現フィンスパイア)を設立 ※米国CAI International, Inc. のポートフォリオを活用した、 海上輸送コンテナリース事業合併会社
	JLPS	2011年	JPリースプロダクツ&サービシズを設立 航空機オペレーティング・リース事業開始
	JLPS	2014年	太陽光発電事業第1号ファンドの組成・販売開始
	JIA	2014年	東京証券取引所マザーズに上場
	NSJ	2015年	日本証券新聞社の全株式を取得し、メディア関連事業開始
	JIA	2015年	プライベート・エクイティ投資事業開始 ※2018年に、初のIPO実現(東マ 4393 バンク・オブ・イノベーション)
	JIA	2016年	上場支援事業開始(一般市場)
	Fins	2016年	CAIJ(現フィンスパイア)の全株式を取得(100%子会社化)
Fins	2017年	保険代理店事業開始	

1,000億円

一部上場
プライム市場

JLPS	2019年	JPリースプロダクツ&サービシズが、フィンスパイアの 保険代理店事業を承継
JLPS	2019年	オペレーティング・リース商品出資金 年間販売額1,000億円超過
JLPS-Ire	2019年	本社をシャノン(アイルランド)に開設し、アイルランド法人本格稼働
JIA	2020年	東京証券取引所市場第一部へ市場変更(現在:プライム市場)
Bleriot	2020年	持分法適用会社として、Airbusグループとの合併会社を設立 Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company
JIA	2021年	J-Adviser資格取得し、TOKYO PRO Market上場支援事業開始
JIA-Sec	2021年	三京証券の全株式を取得し、JIA証券に商号変更して証券事業開始
JIA-Trust	2022年	JIA信託が「運用型信託会社」の免許を取得し、信託事業開始
JAF	2022年	航空機ファイナンス事業の合併会社である、JIA Aviation Finance 合同会社が事業開始
JIA-Sec	2023年	不動産小口化商品の組成・販売開始

2. 2023年12月期 第3四半期 決算概要

主力のオペレーティング・リース事業が引き続き好調で営業大幅増益

- ・ オペレーティング・リース事業における、出資金販売及びリース付航空機トレーディング収益の好調は持続
- ・ 前年同期に計上した、為替差益5,489百万円の特異要因の反動により、経常利益以下は減益

(単位:百万円)	2022年 1月-9月	2023年 1月-9月			2023年 7/20発表 修正予想数値	
	実績	実績	前期差	前期比	通期	進捗率
売上高	15,500	14,833	▲666	▲4.3%	19,300	76.9%
営業利益	1,775	3,566	+1,790	+100.8%	5,000	71.3%
経常利益	7,660	3,143	▲4,517	▲59.0%	3,400	92.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,784	2,231	▲3,553	▲61.4%	2,400	93.0%
商品出資金販売額※	38,999	49,550	+10,551	+27.1%	80,000	61.9%

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

2023年12月期 第3四半期 業績サマリー

① オペレーティング・リース事業において商品出資金販売が拡大、商品出資金残高もコロナ禍以前の水準を確保

【出資金販売額、組成額の推移と前年同期比】

- ◆ 第3四半期の商品出資金販売額は前年同期比55億24百万円増と好調持続。4四半期連続で前年同期比プラス。
- ◆ 組成実績も順調に積み上げ、第3四半期の案件組成額は前年同期比190億59百万円増。6四半期連続で前年同期比プラス。

(単位:百万円)	2022年 10-12月	2023年 1-3月	2023年 4-6月	2023年 7-9月
商品出資金販売額	11,189	19,047	14,520	15,982
(前年同期比)	+1,628	+4,555	+471	+5,524
案件組成額	60,565	28,191	95,053	42,634
(前年同期比)	+15,071	+8,015	+7,279	+19,059

② リース付航空機トレーディング収益が寄与

【リース付航空機トレーディング実績の推移】 ※1機あたりの収益は、物件や為替状況によって変動します。

- ◆ オペレーティング・リース事業の主力である商品出資金販売以外に、リース付航空機1機単位のトレーディング収益が寄与。今後もトレーディングによる収益獲得を図っていく。

	2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	2023年 1-9月
リース付航空機 トレーディング実績	1機	4機	0機	4機

③ 第3四半期に為替差益422百万円を計上

【ドル円換算レートと、営業外為替差損益の推移】

- ◆ 主に、外貨建て債権(今後の販売予定商品に関連する立替金等)の決済、及び期末換算レートによる評価替による為替差益が発生。
- ◆ 為替変動と為替エクスポージャーの変動は流動的であり、第2四半期は円安基調であったが差損が発生した。一方、第3四半期は円安幅が少なくなったものの、差益が発生した。四半期単位では差損益が生じるものの、期間を通算すると差損益のインパクトは小さくなっている。

【換算レート推移】	2022年 10-12月	2023年 1-3月	2023年 4-6月	2023年 7-9月
期初レート(A) 1USD=	144.81円	132.70円	133.53円	144.99円
期末レート(B) 1USD=	132.70円	133.53円	144.99円	149.58円
差(B)-(A)	▲12.11円	0.83円	11.46円	4.59円
営業外為替差益(C)	▲4百万円	▲136百万円	▲40百万円	422百万円
(C)÷(B-A)	0.34百万円	▲164百万円	▲3.5百万円	92百万円

2023年12月期 第3四半期 連結損益計算書 概要

ポイント

(単位:百万円)	2022年 第3四半期	2023年 第3四半期		
	実績	実績	前期差	前期比
売上高	15,500	14,833	▲666	▲4.3%
売上原価	9,686	6,247	▲3,438	▲35.5%
売上総利益※①	5,814	8,585	+2,771	+47.7%
販管費※②	4,038	5,019	+981	+24.3%
営業利益	1,775	3,566	+1,790	+100.8%
営業外収益※③	7,321	2,184	▲5,136	▲70.2%
営業外費用※③	1,436	2,607	+1,171	+81.5%
経常利益	7,660	3,143	▲4,517	▲59.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,784	2,231	▲3,553	▲61.4%

※①売上総利益率

- ・売上総利益率は、57.9%（前年同期は、37.5%）
（売上総利益率 上昇要因）
- 前年同期の特殊要因の反動によるもの。
環境エネルギー事業において計上した大型案件が、従来と異なり純額売上ではなく総額売上となったため同利益率が押し下げられていた。

※②販管費

- 前期差 981百万円増加のうち
- ・人件費 685百万円の増加

※③営業外収益・費用

- ・為替差益 245百万円
（前期差 ▲5,243百万円）
- ・持分法投資利益 732百万円
（前期差 ▲551百万円）
- ・受取利息 719百万円
（前期差 +473百万円）
- ・支払利息 1,558百万円
（前期差 +1,061百万円）

主力であるオペレーティング・リース事業の構成比が上昇

- 前年同期の特殊要因の反動により減収となった環境エネルギー事業以外は増収を確保。
(前期に販売した新たなスキームの投資商品が、従来と異なり純額売上ではなく総額売上となったため)

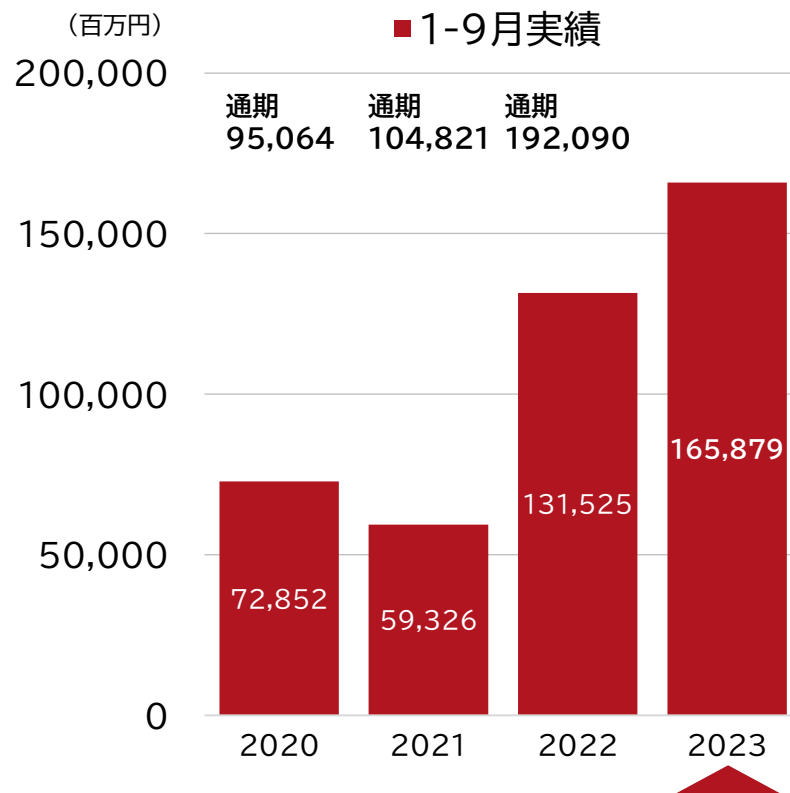
事業セグメント (単位:百万円)	2022年 第3四半期	2023年 第3四半期			
	実績	実績	前期差	前期比	
オペレーティング・リース事業	6,785	11,263	+4,478	+66.0%	
環境エネルギー事業	7,132	382	▲6,750	▲94.6%	
パーツアウト・コンバージョン事業	938	2,386	+1,447	154.2%	
その他 金融ソリューション 事業	証券事業/信託事業	460	603	+142	+30.9%
	M&Aアドバイザー事業				
	フィナンシャルアドバイザー事業				
	プライベート・エクイティ投資事業				
	上場支援事業/保険代理店事業				
人材紹介事業/不動産事業					
メディア関連事業	183	198	+14	+8.1%	
合計	15,500	14,833	▲666	▲4.3%	

組成の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 案件組成額・件数実績

(百万円)	2022年 1-9月	2023年 1-9月
航空機	124,898 (19件)	120,552 (22件)
船舶	0 (0件)	11,050 (2件)
コンテナ	6,626 (1件)	34,275 (5件)
太陽光発電	0 (0件)	0 (0件)
合計	131,525 (20件)	165,879 (29件)

案件組成額 実績推移

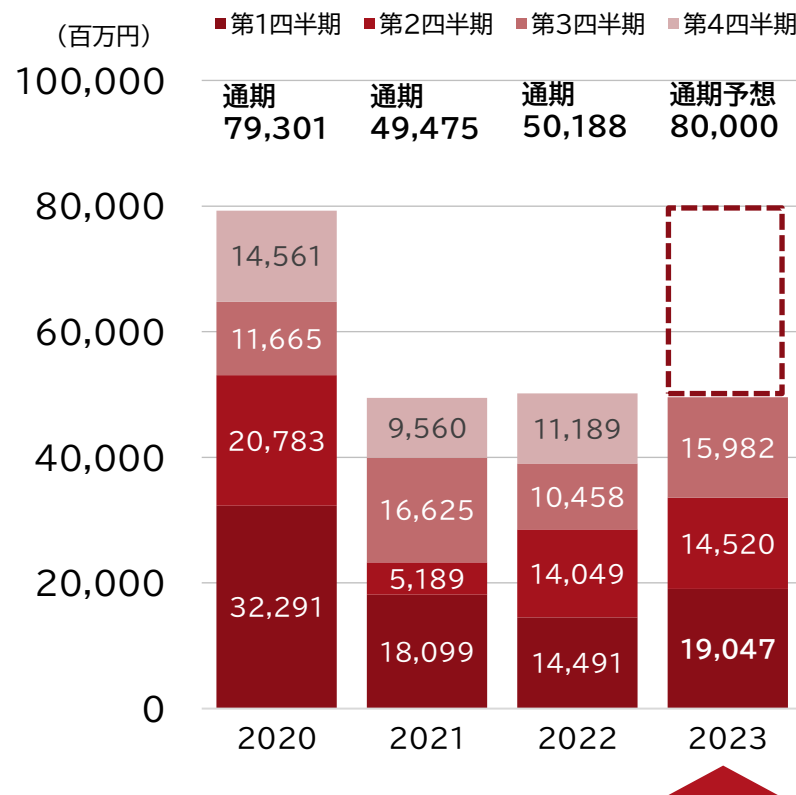


販売の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金販売額

(百万円)	2022年 1-9月	2023年 1-9月
航空機	34,276	40,462
船舶	0	1,653
コンテナ	3,482	7,434
太陽光発電	1,240	0
合計	38,999	49,550

商品出資金販売額 実績推移



商品出資金等残高の状況

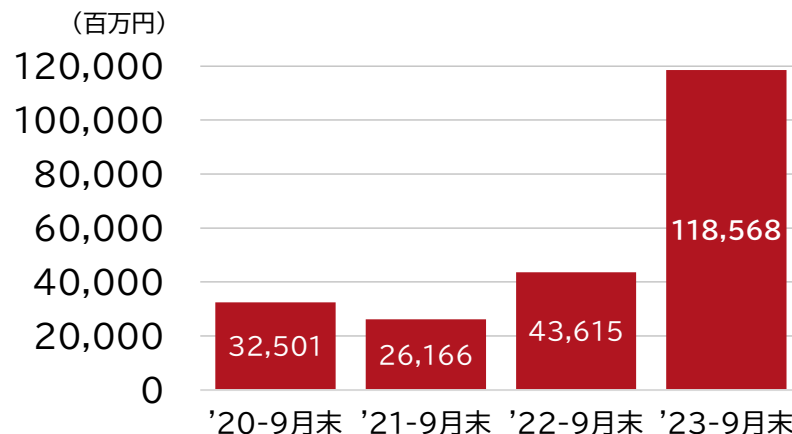
(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金等 期末残高

(百万円)	2022年 9月末	2023年 9月末
航空機	29,578 (12件)	64,170 (22件)
船舶	0 (0件)	2,443 (1件)
コンテナ	3,070 (1件)	16,999 (4件)
商品出資金計	32,649 (13件)	83,612 (27件)
太陽光発電ファンド	0	0
Bleriot社出資金	10,966	※34,956
合計	43,615	118,568

※ 当社グループは出資比率60%相当である 20,973百万円を「投資有価証券勘定」に計上、残りの40%相当である13,982百万円はAirbusグループ等による出資

商品出資金等 残高推移



商品出資金にBleriot出資金残高を加算する背景

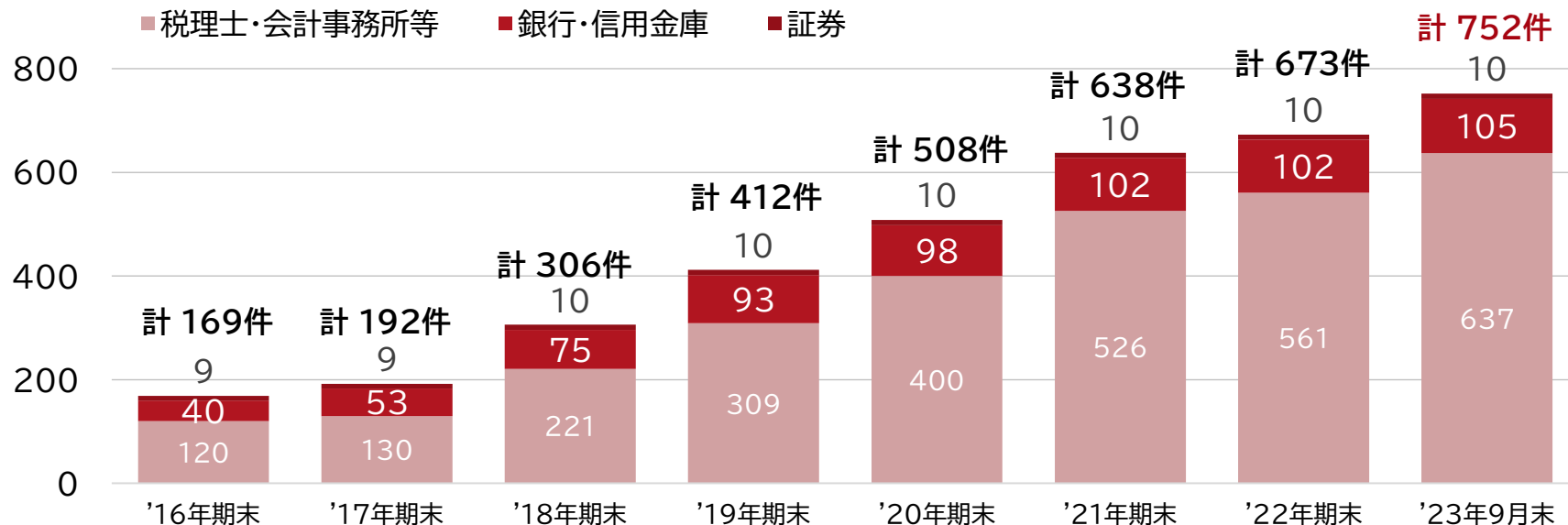
持分法適用会社 Bleriot社出資金残高とは…

(当社グループは出資比率相当である60%を「投資有価証券勘定」に計上)

- Airbusグループ等との合弁会社であるBleriot社は、投資家に販売することを前提に、「出資者の出資比率に応じた出資金」「欧州投資銀行等からのデット調達」などにより、優良な航空機リース案件を調達し、プールしている。
- 投資家のニーズ(時期・ストラクチャー等)に応じて、当社グループにて、これらの出資金を金融商品として販売し現金化する。
- したがって、従来の「商品出資金勘定」と性質が同類である。

販売ネットワークの状況(ビジネスマッチング契約先)

ビジネスマッチング契約先 期末件数



- 投資家をご紹介いただき、ビジネスマッチング契約先は、不動産小口化商品の組成・販売を開始したことにより、税理士事務所のニーズが拡大し、2023年第1四半期の3件増加から第2四半期39件、第3四半期37件とコンスタントに増加。
⇒事業承継検討層や富裕層へと顧客基盤を拡大していく大きな武器としてまいります。

2023年12月期第3四半期 連結貸借対照表 概要(1)

(単位:百万円)	2022年 9月末	2022年 12月末	2023年 9月末		
	実績	実績	実績	前年同期差	前期末差
現預金	18,513	20,906	26,395	+7,882	+5,488
売掛金	5,910	4,593	5,966	+55	+1,372
商品等 ※①	30,970	38,643	22,867	▲8,102	▲15,776
商品出資金 ※②	32,649	46,587	83,612	+50,963	+37,025
未成業務支出金	436	999	2,050	+1,613	+1,050
前渡金 ※③	12,086	10,583	8,376	▲3,710	▲2,207
立替金 ※④	6,536	6,204	5,357	▲1,178	▲846
その他	8,547	8,444	14,203	+5,656	+5,759
流動資産	115,650	136,963	168,830	+53,179	+31,867
有形固定資産	473	460	473	0	+12
無形固定資産	452	425	336	▲116	▲88
投資その他 ※⑤	28,483	37,926	50,721	+22,237	+12,795
固定資産	29,409	38,812	51,531	+22,121	+12,718
繰延資産	118	101	131	+13	+30
資産合計	145,178	175,876	220,493	+75,314	+44,616

ポイント

- ※①商品等
主に、
 - ・オペレーティング・リース事業の信託受益権
 - ・パーツアウト・コンバージョン事業の在庫
 - ・太陽光発電事業ファンドにおける購入選択権行使後の在庫
- ※②商品出資金
オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金
- ※③前渡金
主に、組成前に購入した航空機代金
→ 組成後「商品出資金」に振替
※売却する場合もある。第3四半期に一部を商品出資金として組成した為に減少
- ※④立替金
主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金等
- ※⑤投資その他
Bleriot社(持分法適用会社)への出資金残高
20,973百万円を含む(出資比率60%相当分)
→ リース機体をプールし、リース会社・投資家のニーズ(時期、ストラクチャー)に応じて組成

2023年12月期第3四半期 連結貸借対照表 概要(2)

(単位:百万円)	2022年 9月末	2022年 12月末	2023年 9月末		
	実績	実績	実績	前年同期差	前期末差
買掛金	533	452	211	▲322	▲241
短期借入金等※①	73,612	94,861	133,845	+60,232	+38,984
契約負債※②	3,196	5,510	12,742	+9,546	+7,232
その他	4,189	6,066	5,256	+1,066	▲810
流動負債	81,532	106,890	152,055	+70,523	+45,165
固定負債※①	15,532	22,190	18,810	+3,277	▲3,380
負債合計	97,064	129,080	170,865	+73,801	+41,785
資本金	11,679	11,679	11,716	+36	+36
資本剰余金	11,621	11,624	11,658	+36	+33
利益剰余金	23,829	22,457	23,835	+6	+1,378
自己株式	-1,470	-1,470	-1,470	0	0
株主資本※③	45,660	44,291	45,739	+78	+1,447
その他	2,453	2,504	3,887	+1,434	+1,383
純資産合計	48,113	46,795	49,627	+1,513	+2,831

ポイント

※①有利子負債

・**短期借入金**は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を引受けることが主な用途
→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入金の返済に充当

・**長期借入金・社債**は、主にパ-ツアウト・コンバージョン事業など長期プロジェクトに対応した資金として活用
また、社会貢献の観点から寄付型私募債の発行を拡大

※②契約負債

・匿名組合から受領する業務受託料のうち、組成後、販売前相当分を計上

※③自己資本比率

自己資本比率は低下しているが、商品出資金残高の増加に伴い、借入金が増加したことが要因

2022年期末 … 26.0%
2023年第3四半期末 … 22.0%

3.2023年12月期 業績予想

7月20日に発表した業績予想を据置

- ・ 第4四半期も、好調のオペレーティング・リース事業が牽引する見込み。
- ・ 第4四半期は、前年同期に評価損や一時的費用が発生した反動から大幅に改善する見通し。
- ・ 為替レート的前提は、期末まで、第3四半期末実績の1USD=149.58円が続くものとして試算。

(単位:百万円)	2023年12月期					
	1月-9月		10月-12月		通期	
	実績	前期差	予想	前期差	予想	前期差
売上高	14,833	▲666	4,467	+1,922	19,300	+1,254
営業利益	3,566	+1,790	1,434	+1,911	5,000	+3,701
経常利益	3,143	▲4,517	257	+2,019	3,400	▲2,497
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,231	▲3,553	169	+1,541	2,400	▲2,012
商品出資金販売額※	49,550	+10,551	30,450	19,260	80,000	+29,811

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

4.成長戦略

2023年以降における重点戦略項目

1 オペレーティング・リース事業の多様化

2 不動産事業基盤構築

3 事業ポートフォリオ拡充

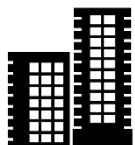
① オペレーティング・リース事業の多様化(1)

パートナーシップの構築により、バリューチェーンが進化 → 効果実現へ



リース付機体
調達力向上

Bleriot社 (Airbusグループ等と当社グループとの合併会社)



組成時シニアデット
調達力向上

JIA Aviation Finance社
(世界最大手クラスのファンド等と当社グループとの合併会社)



プロダクト
多様性向上

第4四半期に「貨物機」の
オペレーティング・リース投資商品を販売

コンバージョン事業
(STエアロスペースとAirbusグループとの合併会社EFW社
とのパートナーシップ)

JOL/JOLCOの組成・販売力向上



当社の強みである「中古機」の調達力に、「新造機」の調達力が加わる



旅客機から貨物機に
コンバージョンした
機体の
JOL/JOLCO

① オペレーティング・リース事業の多様化(2)

従来の「匿名組合出資金販売」以外に、リース付機体をトレーディング

- 機体調達力が向上したことで、「匿名組合出資金販売方式」に限定しない営業戦略が可能になる。
- 購入選択権のない日本型オペレーティング・リース(JOL)に強みのある当社は、リース終了後の機体売却の豊富な経験により力を発揮する。

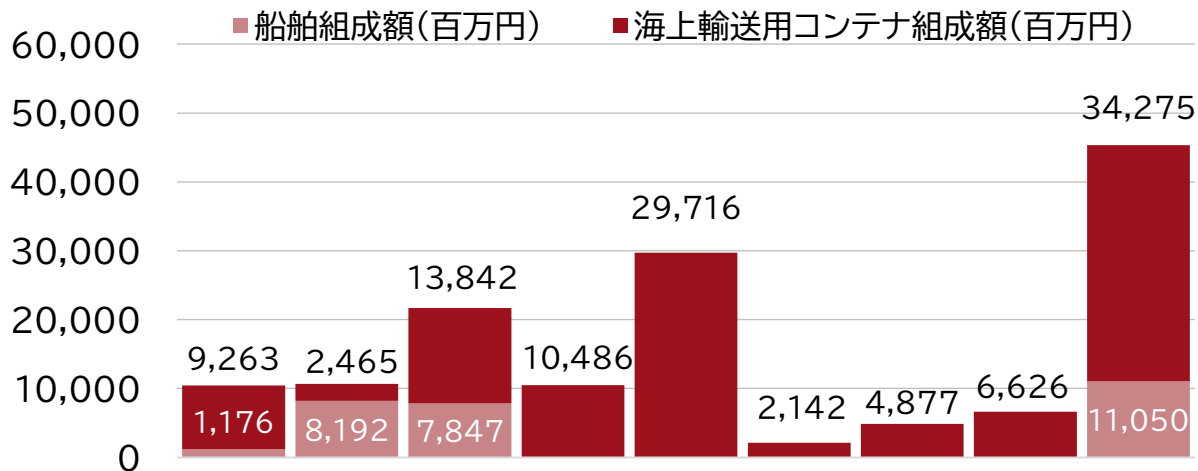


① オペレーティング・リース事業の多様化(3)

海上輸送用コンテナ、船舶のJOL/JOLCOに再注力し、案件組成開始

- コロナ禍、ウクライナ紛争などによる、海上輸送用コンテナ等、海運関連マーケットの高騰により、海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOについて、慎重に取り組んできた。
- コロナ禍前の水準に戻ったこのタイミングで、海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOに再注力開始。

■船舶、海上輸送用コンテナのJOL/JOLCO組成額推移



船舶案件
11,050百万円組成(2023年1-9月)

コンテナ案件
34,275百万円組成(2023年1-9月)

組成額合計	10,439	10,657	21,689	10,486	29,716	2,142	4,877	6,626	45,326
-------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	--------

2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年 2023年1-9月

② 不動産事業基盤構築

不動産小口化商品の取扱いを開始し、個人顧客層にアプローチ

- 航空機オペレーティング・リース事業の顧客は、全国の中小・中堅企業。
- 既存顧客企業のオーナー家や新規の富裕層などへの開拓により、個人顧客のチャネルを拡大。
- 商品の多様化を図る一環として「温故知新社」と資本業務提携を締結。

取得済組成用不動産



名称	渋谷神南
所在	東京都渋谷区神南1丁目17-7 (住居表示)
アクセス	JR山手線・東急東横線他「渋谷」駅徒歩8分
土地面積	297.53㎡ (登記簿面積)
建物面積	1,139.76㎡ (登記簿面積)
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根 地下1階付地上4階建
用途	店舗・事務所
竣工	2000年11月

—— グループの総合力で展開 ——

JIA 信託 TRUST JIA 証券 SECURITIES

信託受益権化

TRUST

信託受益権
販売

—— 新たな顧客チャネル拡大 ——

個人投資家

資金運用ニーズ
相続ニーズなどに
応える



③ 事業ポートフォリオ拡充(1)

新たな環境エネルギー事業の確立

- 太陽光発電の屋上設置、及び新電源事業の事業化により新たな収益機会獲得



太陽光発電所保守、運用、コンサル

※SDG'sを踏まえた牧羊による太陽光発電所内除草の外販事業開始

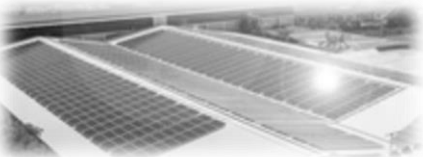
※トリプルアイズ社と連携し、AIカメラによる、警備システム構築の実証実験開始



既稼働発電所の取得、金融商品化

太陽光発電屋上設置
PPA事業

※2023年3月1件成約



木質バイオマス・ガス化発電等
新電源の実証事業実施中

※ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が実施する『新たな燃料ポテンシャル(早生樹等)を開拓・利用可能とする“エネルギーの森”実証事業』に当社の「中四国に於けるユーカリを活用したエネルギーの森実証事業」が採択され、実証事業推進中。



管理スキル向上

太陽光発電の保守等、管理スキルを活かした既稼働物件の業務受託

金融商品化

- 太陽光発電所の小口金融商品化
- 複数の発電所をまとめた大型ポートフォリオファンダ化

管理スキル向上

企業経営課題のソリューションサービスの一つとして、総合的な営業を展開

PPA導入フィー

- 最適なプランニングの実施
- 最適な資材選定により、企業のPPA導入をサポート

早生樹研究

バイオマス生産量の優れた早生樹の育苗・造林・保育等森林施業・管理法の確立

バイオマス発電事業収益化

- バイオマスエネルギーの売電収入
- 国産バイオマス燃料販売
- バイオマス発電事業の小口金融商品化

③ 事業ポートフォリオ拡充(2)

企業が抱える経営課題に対して、豊富なサービスラインナップでサポート

- 先入観にとらわれず、様々なソリューションの中から最適なアプローチを協議し実行支援
／IPO、バイアウト投資を通じたファイナンス支援／制度設計支援／ガバナンス体制の転換支援／

プライベート・エクイティ投資事業

- ✓ IPO実現の確度が高い、レイター案件の募集ファンド運営
- ✓ 自社投資による、ベンチャー案件のバリュアップ投資



事業承継コンサルティング

フィナンシャルアドバイザー

保険代理店

人材紹介



IPO コンサルティング

TOKYO PRO Market
J-Adviser

IR コンサルティング

M&Aアドバイザー



IPO,バイアウト投資を通じたファイナンス支援

- ファイナンス機会を創出して、顧客企業の高成長を支援
- 高い投資家リターンを創出

バイアスを排した、
ニュートラルな
ポジションで
最適な
ソリューションを
提供

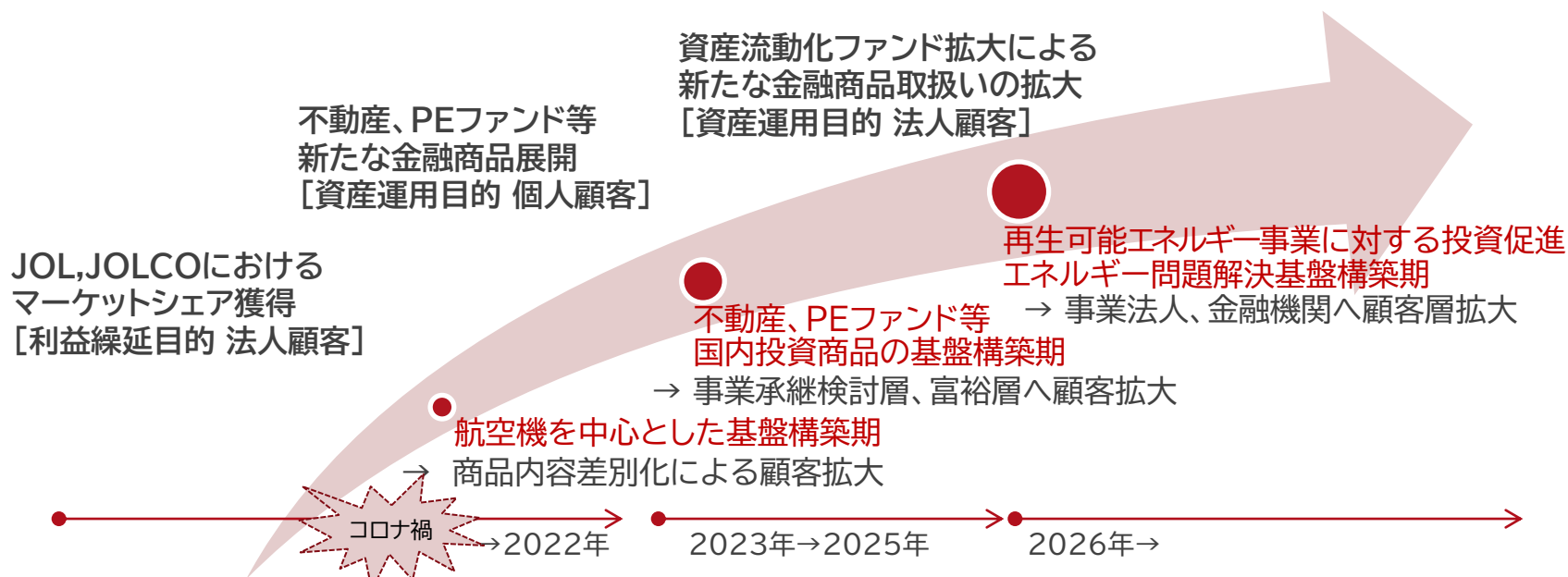
事業承継を制度設計から支援

- 資本政策、組織再編
- 後継者対策(幹部人材紹介)
- 保険商品の選択

ガバナンス体制の転換支援

- J-Adviserとして顧客企業の新規上場実現
- M&Aによる成長機会創出

- ① 航空機で培ったファンド管理のリソースを、様々なプロダクトのファンド化に拡大展開
- ② 日本型オペレーティング・リース金融商品(JOL,JOLCO)の投資家を基盤として、資産運用を目的とする多様な投資家を獲得(個人、事業法人、金融機関)



成長戦略を中期経営計画へとつなげていき、コロナ禍で停滞した事業モデルを進化させていく

5. 株主還元

2022年度と同額の配当予想(安定配当を重視)を据え置き

【当社の利益配分の基本方針】

将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施する

	1株当たり配当金(円)			配当金総額	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	年間	(百万円)	(%)	(%)
2018年12月期	5.5	9.5	15.0	446	8.3	1.9
2019年12月期	9.5	12.5	22.0	655	14.4	1.9
2020年12月期	16.0	16.0	32.0	959	25.0	2.6
2021年12月期	16.0	16.0	32.0	963	33.0	2.4
2022年12月期	16.0	16.0	32.0	966	21.9	2.2
2023年12月期	16.0	(予想) 16.0	(予想) 32.0	(予想) 966	(予想) 40.3	(予想) 2.0

株主還元(株主優待制度)

【当社100%子会社が発行する
日本証券新聞Digital 購読券+QUOカード】

- ✓ 当社株式をより多くの方に、中長期に保有していただくことを目的とした株主優待制度(2015年期末時より継続)
- ✓ 保有株数、保有期間のバランスを考慮した構成



バックナンバー読み放題



翌日の新聞が昼から解禁



チャート分析など
高機能ツールが使える

日本証券新聞

検索

期末保有株数 継続保有期間	100株以上200株未満		200株以上2,000株未満		2,000株以上	
	「日本証券新聞Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞Digital」購読券	QUOカード
1年未満	3カ月 (9,000円相当)	—	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分
1年以上2年未満	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分
2年以上3年未満	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分		5,000円分
3年以上	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分			5,000円分	10,000円分



※詳細は、当社ホームページ「配当・株主優待について」 <https://www.jia-ltd.com/ir/dividend/> をご参照下さい

6.トピックス









トピックス①（PE投資事業について）

当社が運営するファンドの組み入れ企業が9月に東証グロース市場に新規上場
今後もIPO、バイアウトの積極的な実施を図り、中期的な収益の柱としていく

■ ファンド組み入れ企業の株式会社AVILENが東証グロース市場に9月27日新規上場

投資先会社名		事業内容	ホームページ
株式会社 AVILEN (証券コード:5591)		<ul style="list-style-type: none">AIソフトウェアの開発・実装支援DX/AI人材育成・組織開発による事業支援	 https://corp.avilen.co.jp/

■ 8月以降の新たなPE投資先

投資先会社名		事業内容	ホームページ
株式会社 エアロネクスト		<ul style="list-style-type: none">産業用ドローンの機体設計構造技術の研究開発、特許ポートフォリオ開発及びライセンスビジネス	 https://aeronext.co.jp/
SEQSENSE 株式会社		<ul style="list-style-type: none">自律移動型ロボット及びその関連製品の開発	 https://www.seqsense.com/
bravesoft 株式会社		<ul style="list-style-type: none">イベント運営プラットフォーム「eventos」等の提供アプリ・WEB開発事業	 https://www.bravesoft.co.jp/
株式会社 ナルネットコミュニケーションズ		<ul style="list-style-type: none">自動車のメンテナンス管理・自動車のリース・残価保証・車両買取	 https://www.nal-mt.co.jp/

【当社プライベート・エクイティ投資事業の概要】

<https://www.jia-ltd.com/business/privateequity/>

トピックス②（寄付型私募債発行）

金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献

- ・ 成長戦略に関する資金需要に関して、寄付型私募債を積極的に活用
- ・ 発行手数料の一部を地域医療団体、就学を支援する団体などに寄付



【2022年以降に、当社グループが発行した、寄付型私募債一覧】 ……2019年からの累計では、74億円を発行

引受人	名称／(寄付先)	発行額	引受人	名称／(寄付先)	発行額
岩手銀行	いわぎんSDGs私募債 (いわて学びの希望基金)	200 百万円	千葉興業銀行	ちば興銀SDGs私募債 (フードバンクちば)	300 百万円
福井銀行	ふくぎんSDGs私募債 (福井県立病院)	100 百万円	富山第一銀行	ファーストSDGs私募債 (富山市福祉奨学基金)	200 百万円
四国銀行	SDGs私募債「地域応援債」 (社会医療法人近森会近森病院)	100 百万円	七十七銀行	77SDGs私募債 (東北大学国際放射光イノベーション・ スマート研究センター)	200 百万円
清水銀行	地方創生私募債「しずおかの未来」 (静岡県立大学)	300 百万円	富山銀行	富山銀行SDGs私募債 (富山市福祉奨学基金)	200 百万円
三菱UFJ銀行	世界が進むチカラになる私募債 (WFP国連世界食糧計画)	2,000 百万円	徳島大正銀行 (JIA)	徳島大正SDGs私募債 (とくしま森林バンク)	100 百万円
京葉銀行	京葉銀行森林SDGs私募債 (千葉県森林組合)	100 百万円	徳島大正銀行 (JLPS)		100 百万円
きらやか銀行	きらやかじもと応援私募債 (山形大学医学部)	200 百万円	広島銀行	銀行保証付私募債(SDGs型) (県内教育福祉関連団体へ寄付予定)	300 百万円

本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
<https://www.jia-ltd.com/contact/>
Tel : 03-6550-9307(広報・IR室直通)